

草津市福祉の発展を促すための市民協会の
定款第 14 条

第 1 項 本協会の目的は、草津市福祉の発展を促すことである。
第 2 項 本協会は、草津市福祉の発展を促すために、草津市福祉の発展を促すことである。

令和 2 年度

草津市福祉の発展を促すための市民協会の
定款第 14 条

第 1 項 本協会の目的は、草津市福祉の発展を促すことである。
第 2 項 本協会は、草津市福祉の発展を促すために、草津市福祉の発展を促すことである。

決算書

草津市福祉の発展を促すための市民協会の
定款第 14 条

第 1 項 本協会の目的は、草津市福祉の発展を促すことである。
第 2 項 本協会は、草津市福祉の発展を促すために、草津市福祉の発展を促すことである。

草津市福祉の発展を促すための市民協会の
定款第 14 条

第 1 項 本協会の目的は、草津市福祉の発展を促すことである。
第 2 項 本協会は、草津市福祉の発展を促すために、草津市福祉の発展を促すことである。

草津市福祉の発展を促すための市民協会の
定款第 14 条

第 1 項 本協会の目的は、草津市福祉の発展を促すことである。
第 2 項 本協会は、草津市福祉の発展を促すために、草津市福祉の発展を促すことである。

草津市福祉の発展を促すための市民協会の
定款第 14 条

第 1 項 本協会の目的は、草津市福祉の発展を促すことである。
第 2 項 本協会は、草津市福祉の発展を促すために、草津市福祉の発展を促すことである。

草津市福祉の発展を促すための市民協会の
定款第 14 条

第 1 項 本協会の目的は、草津市福祉の発展を促すことである。
第 2 項 本協会は、草津市福祉の発展を促すために、草津市福祉の発展を促すことである。

目 次

I. 法人全体で作成する計算書類及び附属明細書

(1) 計算書類

1. 法人単位資金収支計算書	1
2. 法人単位事業活動計算書	2
3. 法人単位貸借対照表	3

(2) 附属明細書

1. 寄附金収益明細書	4
2. 補助金事業等収益明細書	5
3. 基本金明細書	6
4. 国庫補助金等特別積立金明細書	7
5. 固定資産管理台帳	8

II. 事業区分で作成する計算書類

1. 社会福祉事業区分資金収支内訳表	9
2. 社会福祉事業区分事業活動内訳表	10
3. 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	11
4. 法人全体に対する注記	13

III. 拠点区分ごとに作成する計算書類及び附属明細書

1. 独自財源拠点区分計算書類及び附属明細書	16
2. 補助財源拠点区分計算書類及び附属明細書	30
3. 受託財源拠点区分計算書類及び附属明細書	40
4. 基金財源拠点区分計算書類及び附属明細書	50
5. 共同募金拠点区分計算書類及び附属明細書	60

・計算書類

1. 拠点区分資金収支計算書
2. 拠点区分事業活動計算書
3. 拠点区分貸借対照表
4. 拠点区分に対する注記

・附属明細書

1. 基本財産及びその他の固定資産の明細書
2. 引当金明細書
3. 拠点区分資金収支明細書
4. 拠点区分事業活動明細書
5. 積立金・積立資産明細書

IV. 財産目録及び附属明細書

1. 財産目録	69
2. 未収金、未収補助金、立替金、事業未払金、その他の未払金、未返還金、預り金、職員預り金明細書	71

法人単位 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,562,000	7,612,450	△50,450		
	分担金収入	42,000	42,000	0		
	寄附金収入	1,911,000	1,962,719	△51,719	寄附69件	
	経常経費補助金収入	69,161,000	53,569,355	15,591,645	職員欠員による減	
	受託金収入	39,294,000	39,616,419	△322,419	コナ特例受託金増	
	貸付事業収入	1,596,000	1,149,500	446,500	つなぎ資金件数減	
	事業収入	1,540,000	1,166,262	373,738		
	受取利息配当金収入	924,000	923,724	276		
		事業活動収入計(1)	122,030,000	106,042,429	15,987,571	
支出	人件費支出	74,425,000	62,746,812	11,678,188	職員欠員による減	
	事業費支出	29,024,000	22,382,841	6,641,159	共同募金目標未達成	
	事務費支出	4,825,000	3,494,248	1,330,752	経費削減	
	貸付事業支出	1,995,000	1,265,000	730,000		
	助成金支出	17,006,000	14,927,250	2,078,750	地域コン・VG減他	
	その他の支出	270,000	92,470	177,530		
		事業活動支出計(2)	127,545,000	104,908,621	22,636,379	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,515,000	1,133,808	△6,648,808		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	2,106,000	2,072,520	33,480	南笠東支えあい送迎	
	施設整備等寄附金収入	0	3,344,000	△3,344,000	蓄電池4台寄附	
		施設整備等収入計(4)	2,106,000	5,416,520	△3,310,520	
支出	固定資産取得支出	3,297,000	6,477,950	△3,180,950		
		施設整備等支出計(5)	3,297,000	6,477,950	△3,180,950	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,191,000	△1,061,430	△129,570		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	2,559,000	2,558,800	200		
	その他の活動による収入	2,170,000	2,285,120	△115,120		
		その他の活動収入計(7)	4,729,000	4,843,920	△114,920	
	支出	積立資産支出	65,000	55,648	9,352	
		その他の活動による支出	3,314,000	2,758,760	555,240	職員欠員による減
		その他の活動支出計(8)	3,379,000	2,814,408	564,592	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,350,000	2,029,512	△679,512		
	予備費支出(10)	500,000	0	500,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,856,000	2,101,890	△7,957,890		
	前期末支払資金残高(12)	6,080,000	6,080,752	△752		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	224,000	8,182,642	△7,958,642		

法人単位 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,612,450	7,601,200	11,250
	分担金収益	42,000	0	42,000
	寄附金収益	1,962,719	2,066,143	△103,424
	経常経費補助金収益	53,569,355	58,064,479	△4,495,124
	受託金収益	39,616,419	25,110,370	14,506,049
	事業収益	1,166,262	1,428,260	△261,998
	サービス活動収益計(1)	103,969,205	94,270,452	9,698,753
	費用			
	人件費	62,662,969	59,984,593	2,678,376
事業費	22,382,841	18,010,117	4,372,724	
事務費	3,494,248	3,964,755	△470,507	
助成金費用	14,927,250	15,920,100	△992,850	
減価償却費	1,645,816	1,507,436	138,380	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,049,471	△986,577	△62,894	
徴収不能額	0	170,000	△170,000	
その他の費用	92,470	223,040	△130,570	
サービス活動費用計(2)	104,156,123	98,793,464	5,362,659	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△186,918	△4,523,012	4,336,094	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	923,724	924,013	△289
	その他のサービス活動外収益	293,160	699,466	△406,306
サービス活動外収益計(4)	1,216,884	1,623,479	△406,595	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,216,884	1,623,479	△406,595	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,029,966	△2,899,533	3,929,499	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,072,520	0	2,072,520
	施設整備等寄附金収益	3,344,000	140,000	3,204,000
	特別収益計(8)	5,416,520	140,000	5,276,520
	費用			
固定資産売却損・処分損	4	2	2	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,989,990	0	1,989,990	
特別費用計(9)	1,989,994	2	1,989,992	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,426,526	139,998	3,286,528	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,456,492	△2,759,535	7,216,027	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△1,131,830	1,124,463	△2,256,293
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,324,662	△1,635,072	4,959,734
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	2,558,800	520,480	2,038,320
	その他の積立金積立額(17)	55,648	17,238	38,410
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,827,814	△1,131,830	6,959,644	

法人単位 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	17,604,967	16,828,292	776,675	流動負債	12,316,289	13,725,347	△1,409,058
現金預金	14,773,389	16,396,400	△1,623,011	事業未払金	5,661,516	2,433,164	3,228,352
未収金	2,824,298	424,612	2,399,686	その他の未払金	1,981,432	6,065,888	△4,084,456
前払金	7,280	7,280	0	未返還金	0	121,809	△121,809
				預り金	1,409,942	1,413,313	△3,371
				職員預り金	369,435	713,366	△343,931
				賞与引当金	2,893,964	2,977,807	△83,843
固定資産	210,914,326	207,703,048	3,211,278	固定負債	29,758,339	29,758,339	0
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	29,758,339	29,758,339	0
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	42,074,628	43,483,686	△1,409,058
その他の固定資産	209,414,326	206,203,048	3,211,278	純資産の部			
車輜運搬具	1,950,826	864,456	1,086,370	基本金	1,500,000	1,500,000	0
器具及び備品	5,474,706	1,526,986	3,947,720	第一号基本金	1,500,000	1,500,000	0
ソフトウェア	521,730	723,690	△201,960	国庫補助金等特別積立金	2,673,897	1,733,378	940,519
生活つなぎ資金貸付金	1,150,500	1,035,000	115,500	その他の積立金	176,442,954	178,946,106	△2,503,152
退職手当積立基金預け金	23,873,610	23,106,810	766,800	財政調整基金積立金	16,732,371	19,157,371	△2,425,000
ボランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	ボランティア基金積立金	142,300,000	142,300,000	0
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775	0
災害復興資金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	災害復興資金積立金	4,000,000	4,000,000	0
職員退職手当積立資産	4,894,808	4,972,960	△78,152	職員退職手当積立金	4,894,808	4,972,960	△78,152
財政調整積立資産	16,732,371	19,157,371	△2,425,000	次期繰越活動増減差額	5,827,814	△1,131,830	6,959,644
				(うち当期活動増減差額)	4,456,492	△2,759,535	7,216,027
				純資産の部合計	186,444,665	181,047,654	5,397,011
資産の部合計	228,519,293	224,531,340	3,987,953	負債及び純資産の部合計	228,519,293	224,531,340	3,987,953

寄附金収益明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 納入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					独自財源	基金財源
その他	経常	69	1,962,719	0	1,847,933	114,786
その他	施設	1	3,344,000	0	3,344,000	0
合計			5,306,719	0	5,191,933	114,786

(注)1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金種別額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金
草津市 滋賀県共同募金会	施設 施設小計	1,881,520		1,881,520	1,798,990		1,881,520			
		191,000		191,000	191,000					
滋賀県共同募金会	施設小計	2,072,520		2,072,520	1,989,990		1,881,520			
滋賀県共同募金会	地域	4,560,000		4,560,000					4,560,000	
滋賀県共同募金会	地域	3,903,380		3,903,380					3,903,380	
草津市	福祉	121,809		121,809					121,809	
草津市	福祉	34,859,157		34,859,157			34,859,157			
草津市	事業	6,912,769		6,912,769			6,912,769			
滋賀県社会福祉協議会	事業	2,892,240		2,892,240			2,892,240			
滋賀県市町社会福祉協議会	事業	70,000		70,000			70,000			
滋賀県	事業	100,000		100,000			100,000			
さわやか福祉財団	事業	150,000		150,000			150,000			
	事業費補助	53,569,355		53,569,355			44,664,166		8,585,189	
	地域福祉事業小計	55,641,875		55,641,875	1,989,990		46,545,686		8,585,189	
	合計									

基本金明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源 共同募金
前年度末残高	1,500,000	1,500,000			
第一号基本金	1,500,000	1,500,000			
第二号基本金					
第三号基本金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期末残高	1,500,000	1,500,000			
第一号基本金	1,500,000	1,500,000			
第二号基本金					
第三号基本金					

国庫補助金等特別積立金明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩し事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金
前期繰越額				1,733,378	868,926	864,452			
支えあい送迎車輦購入による		1,798,990		1,798,990		1,798,990			
拡大大コピ-機購入による			191,000	191,000	191,000				
当期積立額				1,989,990	191,000	1,798,990			
当期取崩額				1,049,471	336,850	712,621			
当期取崩額合計				1,049,471	336,850	712,621			
当期末残高				2,673,897	723,076	1,950,821			

固定資産管理台帳

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

No.	品名	資産の種類及び名称	取得年月日	数量	取得方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額	
									うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
1	67	普通乗用車	H24.5.31	1	定額	6	0.167	12	1,999,847	800,000	1	0	0	0	1,999,846	800,000	1	0
2	72	軽自動車	H26.8.26	1	定額	4	0.25	12	1,421,253	1,421,253	1	0	0	0	1,421,252	1,421,253	1	0
3	73	普通乗用車	H26.8.28	1	定額	6	0.167	12	1,430,969	1,430,969	76,799	76,799	76,798	76,799	1,430,968	1,430,969	1	0
4	74	軽自動車	H27.5.11	1	定額	4	0.25	12	1,470,000	754,716	1	0	0	0	1,469,999	754,716	1	0
5	75	軽自動車	H27.5.11	1	定額	4	0.25	12	1,490,000	0	1	0	0	0	1,489,999	0	1	0
6	77	軽自動車	H30.3.7	1	定額	4	0.25	12	1,643,797	1,643,797	787,653	787,653	410,949	410,949	1,267,093	1,267,093	376,704	376,704
7	77	軽自動車	R2.10.6	1	定額	4	0.25	6	1,798,990	1,798,990	0	0	224,873	224,873	224,873	224,873	1,574,117	1,574,117
車輦運搬具 計									11,254,856	7,849,725	864,456	864,452	712,620	712,620	9,304,030	5,898,904	1,950,826	1,950,821
8	13	金庫	H4.9.22	1	定額	20	0.05	12	205,900	0	1	0	0	0	205,899	0	1	0
9	19	ワイヤレスシステム7アブ	H9.6.30	1	定額	5	0.2	12	209,790	150,000	1	0	0	0	209,789	150,000	1	0
10	23	シュレッダー	H11.2.28	1	定額	5	0.2	12	160,335	0	1	0	0	0	160,334	0	1	0
11	45	音響装置一式	H19.11.9	1	定額	5	0.2	12	462,000	0	1	0	0	0	461,999	0	1	0
12	46	キーボード	H19.11.9	1	定額	5	0.2	12	122,850	0	1	0	0	0	122,849	0	1	0
13	59	パーソナルコンピュータ	H22.9.22	1	定額	6	0.167	12	134,400	60,000	1	0	0	0	134,399	60,000	1	0
14	64	パソコン用ケーブル共有ネットワーク一式	H24.3.21	1	定額	6	0.167	12	735,000	0	1	0	0	0	734,999	0	1	0
15	65	パーソナルコンピュータ	H24.7.2	1	定額	4	0.25	12	133,350	0	1	0	0	0	133,349	0	1	0
16	68	着ぐるみ	H24.8.21	1	定額	5	0.2	12	350,000	0	1	0	0	0	349,999	0	1	0
17	69	発電機	H25.8.9	1	定額	12	0.1	12	126,000	84,000	42,000	28,000	12,600	12,600	96,600	64,400	29,400	19,600
18	70	発電機	H25.8.9	1	定額	12	0.1	12	126,000	84,000	42,000	28,000	12,600	12,600	96,600	64,400	29,400	19,600
19	71	リソグラフ印刷機	H29.2.14	1	定額	5	0.2	12	1,998,000	999,000	732,600	366,300	399,600	399,600	1,665,000	832,500	333,000	166,500
20	76	データ記録端末(NAS)	H29.3.31	1	定額	6	0.167	12	558,360	0	270,852	0	93,246	0	380,754	0	177,606	0
21	78	車椅子	H30.9.25	1	定額	5	0.2	12	121,200	0	82,820	0	24,240	0	62,620	0	58,580	0
22	79	ノート一式	H30.9.27	1	定額	12	0.1	12	174,528	130,000	149,804	111,584	14,544	10,833	39,268	29,249	135,260	100,751
23	81	タイムレコーダー	H31.3.6	1	定額	5	0.2	12	109,706	0	85,937	0	21,941	0	45,710	0	63,996	0
24	82	玄米・野菜低温貯蔵庫	R1.8.27	1	定額	6	0.167	12	136,080	0	120,960	0	22,725	0	37,845	0	98,235	0
25	83	冷凍庫	R2.6.12	1	定額	6	0.167	9	171,180	0	0	0	21,440	0	149,740	0	149,740	0
26	84	車椅子	R2.10.16	1	定額	5	0.2	6	152,400	0	0	0	15,240	0	15,240	0	137,160	0
27	85	拡大コピー機	R2.11.8	1	定額	5	0.2	5	382,690	191,000	0	0	31,891	15,917	31,891	15,917	350,799	175,083
28	86	パーソナルコンピュータ	R3.2.25	3	定額	6	0.167	2	525,690	0	0	0	14,632	0	14,632	0	511,058	0
29	87	蓄電池	R3.3.10	4	定額	6	0.167	1	3,344,000	0	0	0	46,537	0	46,537	0	3,297,463	0
30	88	食器棚	R3.3.31	1	定額	8	0.125	0	103,000	0	0	0	0	0	0	0	103,000	0
器具及び備品 計									10,542,459	1,698,000	1,526,982	533,884	731,236	243,350	5,067,753	1,216,466	5,474,706	481,534
31	80	給与管理・財務会計システム	H30.11.29	1	定額	5	0.2	12	1,009,800	467,500	723,690	335,042	201,960	201,960	488,070	225,958	521,730	241,542
ソフトウェア 計									1,009,800	467,500	723,690	335,042	201,960	201,960	488,070	225,958	521,730	241,542
合 計									22,807,115	10,015,225	3,115,128	1,733,378	1,645,816	1,049,471	14,859,853	7,341,328	7,947,262	2,673,897

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(単位：円)

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

事業区分	事業区分合計	内部取引消去	共同募金	合計	実効財源	基金財源	補助財源	独自財源	勘定科目
事業収入	7,612,450	0	0	7,612,450	0	0	0	7,612,450	会費収入
活動収入	42,000	0	0	42,000	0	0	0	42,000	分租金収入
活動による収入	1,962,719	0	0	1,962,719	114,786	0	0	1,847,933	香附金収入
	53,569,355	0	8,585,189	53,569,355	0	0	44,664,166	320,000	経常経費補助金収入
	39,616,419	0	0	39,616,419	0	0	0	0	受託金収入
	1,149,500	0	0	1,149,500	1,149,500	0	0	0	貸付事業収入
	1,166,262	0	0	1,166,262	152,700	0	49,400	964,162	事業収入
	923,724	0	0	923,724	921,978	0	1,746	1,746	受取利息配当金収入
	106,042,429	0	8,585,189	106,042,429	2,338,964	0	44,713,566	10,788,291	事業活動収入計(1)
	62,746,812	0	0	62,746,812	28,418,029	0	31,950,493	2,378,290	支人件費支出
	22,382,841	0	4,557,556	22,382,841	8,438,844	0	3,251,939	5,808,604	事業費支出
	3,494,248	0	0	3,494,248	131,606	0	1,144,256	2,218,386	事務費支出
	1,265,000	0	0	1,265,000	0	0	0	0	貸付事業支出
	14,927,250	0	3,800,000	14,927,250	949,250	0	6,885,000	1,617,400	助成金支出
	92,470	0	0	92,470	0	0	0	92,470	その他の支出
	104,908,621	0	8,357,556	104,908,621	37,937,729	3,466,498	43,031,688	12,115,150	事業活動支出計(2)
	1,133,808	0	227,633	1,133,808	1,678,690	△1,127,534	1,681,878	△1,326,859	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)
	2,072,520	0	0	2,072,520	0	0	1,881,520	191,000	施設整備等補助金収入
	3,344,000	0	0	3,344,000	0	0	0	3,344,000	施設整備等寄附金収入
	5,416,520	0	0	5,416,520	0	0	1,881,520	3,535,000	施設整備等収入計(4)
	6,477,950	0	0	6,477,950	628,690	0	1,798,990	4,050,270	固定資産取得支出
	6,477,950	0	0	6,477,950	628,690	0	1,798,990	4,050,270	施設整備等支出計(5)
	△1,061,430	0	0	△1,061,430	△628,690	0	82,530	△515,270	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)
	2,558,800	0	0	2,558,800	0	2,425,000	0	133,800	積立資産取崩収入
	2,285,120	0	0	2,285,120	0	0	0	2,285,120	その他の活動による収入
	4,843,920	0	0	4,843,920	2,425,000	0	0	2,418,920	その他の活動収入計(7)
	55,648	0	0	55,648	35,000	0	20,648	0	積立資産支出
	2,758,760	0	0	2,758,760	1,015,000	0	1,743,760	0	その他の活動による支出
	2,814,408	0	0	2,814,408	1,050,000	0	1,764,408	0	その他の活動支出計(8)
	2,029,512	0	0	2,029,512	△1,050,000	2,425,000	△1,764,408	2,418,920	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)
	0	0	0	0	0	0	0	0	準備費支出(10)
	2,101,890	0	227,633	2,101,890	-1,297,466	0	576,791	0	当期資金収支差額合計(11)=(9)+(6)+(9)-(10)
	6,080,752	0	0	6,080,752	0	1,242,069	4,838,683	4,838,683	前期末支払資金残高(12)
	8,182,642	0	227,633	8,182,642	2,539,535	0	5,415,474	5,415,474	当期末支払資金残高(11)+(12)

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(単位：円)

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

勘定科目	独自財源	補助財源	委託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部								
収入	7,612,450	0	0	0	0	7,612,450	0	7,612,450
会費収益	42,000	0	0	0	0	42,000	0	42,000
分担金収益	1,847,933	0	0	114,786	0	1,962,719	0	1,962,719
寄附金収益	320,000	44,664,166	0	0	8,585,189	53,569,355	0	53,569,355
経常経費補助金収益	0	0	39,616,419	0	0	39,616,419	0	39,616,419
受託金収益	964,162	49,400	0	152,700	0	1,166,262	0	1,166,262
事業収益	10,786,545	44,713,566	39,616,419	267,486	8,585,189	103,969,205	0	103,969,205
費用	2,378,290	31,682,091	28,602,588	0	0	62,662,969	0	62,662,969
人件費	5,808,604	3,251,939	8,438,844	325,898	4,557,556	22,382,841	0	22,382,841
事業費	2,218,386	1,144,256	131,606	0	0	3,494,248	0	3,494,248
事務費	1,617,400	6,685,000	949,250	1,875,600	3,800,000	14,927,250	0	14,927,250
助成金費用	895,839	712,620	14,632	22,725	0	1,645,816	0	1,645,816
減価償却費	△336,850	△712,621	0	0	0	△1,049,471	0	△1,049,471
国庫補助金等特別積立金取崩額	92,470	0	0	0	0	92,470	0	92,470
その他の費用	12,674,139	42,763,285	38,136,920	2,224,223	8,357,556	104,156,123	0	104,156,123
サービス活動増減費用計(1)	△1,887,594	1,950,281	1,479,499	△1,956,737	227,633	△186,918	0	△186,918
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,746	0	0	921,978	0	923,724	0	923,724
収入	293,160	0	0	0	0	293,160	0	293,160
受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減の部								
収入	294,906	0	0	921,978	0	1,216,884	0	1,216,884
サービス活動外増減費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	294,906	0	0	921,978	0	1,216,884	0	1,216,884
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,592,688	1,950,281	1,479,499	△1,034,759	227,633	1,029,966	0	1,029,966
特別増減の部								
施設整備等補助金収益	191,000	1,881,520	0	0	0	2,072,520	0	2,072,520
施設整備等寄附金収益	3,344,000	0	0	0	0	3,344,000	0	3,344,000
拠点区分間繰入金収益	0	1,047,513	0	0	0	1,047,513	△1,047,513	0
特別収益計(8)	3,535,000	2,929,033	0	0	0	6,464,033	-△1,047,513	5,416,520
費用	4	0	0	0	0	4	0	4
固定資産売却損・処分損	191,000	1,798,990	0	0	0	1,989,990	0	1,989,990
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	191,004	1,798,990	1,047,513	0	0	3,037,507	△1,047,513	1,989,994
特別費用計(9)	3,343,996	1,130,043	△1,047,513	0	0	3,426,526	0	3,426,526
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,751,308	3,080,324	431,986	△1,034,759	227,633	4,456,492	0	4,456,492
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△16,054,933	10,552,030	1,973,044	2,398,029	227,633	△1,131,830	0	△1,131,830
前期繰越活動増減差額(12)	△14,303,625	13,632,354	2,405,030	1,363,270	227,633	3,324,662	0	3,324,662
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	133,800	0	0	2,425,000	0	2,558,800	0	2,558,800
その他の積立金取崩額(16)	0	20,648	35,000	0	0	55,648	0	55,648
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越差額の部								
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△14,169,825	13,611,706	2,370,030	3,788,270	227,633	5,827,814	0	5,827,814

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(単位：円)

勘定科目	(令和3年3月31日現在)						事業区分合計
	独自財源	補助財源	委託財源	基金財源	共同募金	合計	
流動資産	6,853,308	3,732,067	3,894,924	3,096,435	227,633	17,604,967	17,604,967
現金預金	6,840,477	3,494,020	1,114,824	3,096,435	227,633	14,773,389	14,773,389
未収金	6,151	238,047	2,580,100	0	0	2,824,298	2,824,298
前払金	7,280	0	0	0	0	7,280	7,280
固定資産	23,031,295	16,948,463	3,878,058	167,056,510	0	210,914,326	210,914,326
基本財産	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
定額預金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
その他の固定資産	21,531,295	16,948,463	3,878,058	167,056,510	0	209,414,326	209,414,326
車輛運搬具	3	1,950,823	0	0	0	1,950,826	1,950,826
器具及び備品	4,762,413	0	614,058	98,235	0	5,474,706	5,474,706
ソフトウェア	521,730	0	0	0	0	521,730	521,730
生活つなぎ資金貸付金	0	0	0	1,150,500	0	1,150,500	1,150,500
退職手当積立基金預け金	5,611,970	14,997,640	3,264,000	0	0	23,873,610	23,873,610
ポランティア基金積立資産	0	0	0	142,300,000	0	142,300,000	142,300,000
善意銀行積立資産	0	0	0	8,515,775	0	8,515,775	8,515,775
災害復旧資金積立資産	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	4,000,000
職員退職手当積立資産	4,894,808	0	0	0	0	4,894,808	4,894,808
財政調整積立資産	5,740,371	0	0	10,992,000	0	16,732,371	16,732,371
資産の部合計	29,885,203	20,680,530	7,572,982	170,152,945	227,633	228,519,293	228,519,293
							0

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	独自財源	補助財源	委託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	1,438,434	5,118,003	5,202,952	556,900	0	12,316,289	0	12,316,289
事業未払金	215,957	1,865,755	3,579,804	0	0	5,661,516	0	5,661,516
その他の未払金	0	1,866,312	115,120	0	0	1,981,432	0	1,981,432
預り金	853,042	0	0	556,900	0	1,409,942	0	1,409,942
職員預り金	369,435	0	0	0	0	369,435	0	369,435
賞与引当金	0	1,385,936	1,508,028	0	0	2,893,964	0	2,893,964
固定負債	29,758,339	0	0	0	0	29,758,339	0	29,758,339
退職給付引当金	29,758,339	0	0	0	0	29,758,339	0	29,758,339
負債の部合計	31,196,773	5,118,003	5,202,952	556,900	0	42,074,628	0	42,074,628
基本金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
第一号基本金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
国庫補助金等特別積立金	723,076	1,950,821	0	0	0	2,673,897	0	2,673,897
その他の積立金	10,635,179	0	0	165,807,775	0	176,442,954	0	176,442,954
財政調整基金積立金	5,740,371	0	0	10,992,000	0	16,732,371	0	16,732,371
ボランティア基金積立金	0	0	0	142,300,000	0	142,300,000	0	142,300,000
善意銀行積立金	0	0	0	8,515,775	0	8,515,775	0	8,515,775
災害復興資金積立金	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
職員退職手当積立金	4,894,808	0	0	0	0	4,894,808	0	4,894,808
次期繰越活動増減差額	△14,169,825	13,611,706	2,370,030	3,788,270	227,633	5,827,814	0	5,827,814
(うち当期活動増減差額)	1,751,308	3,080,324	431,986	△1,034,759	227,633	4,456,492	0	4,456,492
純資産の部合計	△1,311,570	15,562,527	2,370,030	169,596,045	227,633	186,444,665	0	186,444,665
負債及び純資産の部合計	29,885,203	20,680,530	7,572,982	170,152,945	227,633	228,519,293	0	228,519,293

計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 事業区分別内訳表

当法人では、社会福祉事業以外の事業区分がないため作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

ア 独自財源拠点区分（社会福祉事業）

イ 補助財源拠点区分（社会福祉事業）

ウ 受託財源拠点区分（社会福祉事業）

エ 基金財源拠点区分（社会福祉事業）

オ 共同募金拠点区分（社会福祉事業）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 独自財源拠点区分 会費、自主財源サービス区分
- イ 補助財源拠点区分 草津市補助、滋賀県社協補助サービス区分
- ウ 受託財源拠点区分 草津市受託、滋賀県社協受託サービス区分
- エ 基金財源拠点区分 ボランティア基金、善意銀行サービス区分
- オ 共同募金拠点区分 歳末たすけあい、活動助成、広報啓発サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

7. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,254,856 円	9,304,030 円	1,950,826 円
器具及び備品	10,542,459 円	5,067,753 円	5,474,706 円
合計	22,469,153 円	15,303,234 円	7,165,919 円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債券内訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第10回	39,200,060 円	42,728,000 円	3,527,940 円
28年度8回京都府公募公債	99,220,493 円	98,570,000 円	△650,493 円
合計	138,420,553 円	141,298,000 円	2,877,447 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第43条4項に基づき行っている。

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

独自財源拠点区分 資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,562,000	7,612,450	△50,450		
	分担金収入	42,000	42,000	0		
	寄附金収入	1,691,000	1,847,933	△156,933		
	経常経費寄附金収入	1,691,000	1,847,933	△156,933	寄附69件	
	経常経費補助金収入	320,000	320,000	0		
	その他の補助金収入	320,000	320,000	0		
	その他の補助金収入	320,000	320,000	0		
	事業収入	873,000	964,162	△91,162		
	利用料収入	68,000	179,979	△111,979		
	利用料収入	40,000	144,979	△104,979	コピ-利用料増	
	権利擁護事業利用料収入	28,000	35,000	△7,000	利用者増	
	広告料収入	190,000	140,000	50,000		
	実習生受入収入	85,000	80,000	5,000		
	その他の事業収入	530,000	564,183	△34,183	マスクプロジェクトによる増	
	受取利息配当金収入	2,000	1,746	254		
	事業活動収入計(1)	10,490,000	10,788,291	△298,291		
	支出	人件費支出	3,766,000	2,378,290	1,387,710	
		役員報酬支出	732,000	333,000	399,000	評議員会縮小のため減
		職員給料支出	750,000	12,000	738,000	職員欠員による
派遣職員費支出		250,000	0	250,000	県社協受託にて計上	
退職給付支出		2,034,000	2,033,290	710		
事業費支出		8,714,000	5,808,604	2,905,396		
保健衛生費支出		60,000	7,100	52,900		
諸謝金支出		2,066,000	1,585,800	480,200	コロナによる事業縮小	
燃料費支出		6,000	0	6,000		
消耗器具備品費支出		1,270,104	875,504	394,600	経費削減	
保険料支出		61,000	33,489	27,511		
賃借料支出		616,960	63,650	553,310	県社協受託にて計上	
車輛費支出		1,052,000	674,716	377,284	県社協受託にて計上	
事業会議費支出		220,000	20,757	199,243		
旅費交通費支出		156,000	137,550	18,450		
印刷製本費支出		20,000	19,855	145		
通信運搬費支出		556,000	82,337	473,663	県社協受託にて計上	
業務委託費支出		479,936	352,796	127,140		
広報費支出		2,085,000	1,900,518	184,482		
手数料支出		65,000	54,532	10,468		
事務費支出		3,261,000	2,218,386	1,042,614		
福利厚生費支出		63,000	38,552	24,448		
旅費交通費支出		72,000	0	72,000		
研修研究費支出		81,000	16,200	64,800		
事務消耗品費支出		50,000	33,072	16,928		
印刷製本費支出		2,000	0	2,000		
修繕費支出		50,000	0	50,000		
通信運搬費支出		460,000	23,349	436,651	県社協受託にて計上	
広報費支出		13,000	12,772	228		
手数料支出		814,000	778,725	35,275		
保険料支出		70,000	67,960	2,040		
賃借料支出		71,000	50,544	20,456		
租税公課支出		22,000	21,400	600		
保守料支出		255,000	0	255,000	県社協受託にて計上	
渉外費支出		63,000	10,000	53,000		
諸会費支出		1,080,000	1,071,000	9,000		
雑支出		95,000	94,812	188		
助成金支出		1,646,000	1,617,400	28,600	賛助会費増に伴う増	
助成金支出		1,646,000	1,617,400	28,600		
助成金支出		1,646,000	1,617,400	28,600		
その他の支出	270,000	92,470	177,530			
雑支出	270,000	92,470	177,530			

独自財源拠点区分 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	退職手当積立基金預け金差損	270,000	92,470	177,530	
	事業活動支出計(2)	17,657,000	12,115,150	5,541,850	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,167,000	△1,326,859	△5,840,141	
施設整備等による収支	収入 施設整備等補助金収入	224,000	191,000	33,000	
	収入 施設整備等補助金収入	224,000	191,000	33,000	拡大コピ-機購入
	収入 施設整備等寄附金収入	0	3,344,000	△3,344,000	
	収入 施設整備等寄附金収入	0	3,344,000	△3,344,000	蓄電池4台寄附
	収入 施設整備等収入計(4)	224,000	3,535,000	△3,311,000	
支	支出 固定資産取得支出	774,000	4,050,270	△3,276,270	
	支出 器具及び備品取得支出	774,000	4,050,270	△3,276,270	蓄電池4台寄附他
	支出 施設整備等支出計(5)	774,000	4,050,270	△3,276,270	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△550,000	△515,270	△34,730	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	134,000	133,800	200	
	収入 退職給付引当資産取崩収入	134,000	133,800	200	
	収入 拠点区分間繰入金収入	1,300,000	0	1,300,000	
	収入 その他の活動による収入	2,170,000	2,285,120	△115,120	
	収入 退職手当積立基金預け金取崩収入	2,170,000	1,991,960	178,040	職員退職に伴う
	収入 その他の活動による収入	0	293,160	△293,160	職員退職に伴う
	収入 その他の活動収入計(7)	3,604,000	2,418,920	1,185,080	
支	支出 積立資産支出	1,000	0	1,000	
	支出 退職給付引当資産支出	1,000	0	1,000	
	支出 その他の活動支出計(8)	1,000	0	1,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,603,000	2,418,920	1,184,080	
	予備費支出(10)	500,000	0	500,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,614,000	576,791	△5,190,791	
	前期末支払資金残高(12)	4,838,000	4,838,683	△683	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	224,000	5,415,474	△5,191,474	

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	7,612,450	7,601,200	11,250	
	会費収益	7,612,450	7,601,200	11,250	
	分担金収益	42,000	0	42,000	
	分担金収益	42,000	0	42,000	
	寄附金収益	1,847,933	1,564,714	283,219	
	経常経費寄附金収益	1,847,933	1,564,714	283,219	
	経常経費補助金収益	320,000	0	320,000	
	その他の補助金収益	320,000	0	320,000	
	その他の補助金収益	320,000	0	320,000	
	事業収益	964,162	1,092,460	△128,298	
	利用料収益	179,979	71,847	108,132	
	利用料収益	144,979	41,847	103,132	
	権利擁護事業利用料収益	35,000	30,000	5,000	
	広告料収益	140,000	185,000	△45,000	
	実習生受入収益	80,000	113,000	△33,000	
	その他の事業収益	564,183	722,613	△158,430	
	サービス活動収益計(1)		10,786,545	10,258,374	528,171
	費用	人件費	2,378,290	3,858,804	△1,480,514
		役員報酬	333,000	408,000	△75,000
職員給料		12,000	85,649	△73,649	
退職給付費用		2,033,290	3,281,783	△1,248,493	
法定福利費		0	83,372	△83,372	
事業費		5,808,604	6,200,286	△391,682	
保健衛生費		7,100	36,100	△29,000	
諸謝金		1,585,800	1,712,750	△126,950	
消耗器具備品費		875,504	1,089,420	△213,916	
保険料		33,489	52,500	△19,011	
賃借料		63,650	0	63,650	
車輛費		674,716	783,797	△109,081	
事業会議費		20,757	29,346	△8,589	
旅費交通費		137,550	226,800	△89,250	
印刷製本費		19,855	0	19,855	
通信運搬費		82,337	204,574	△122,237	
業務委託費		352,796	365,122	△12,326	
広報費		1,900,518	1,532,983	367,535	
手数料		54,532	166,894	△112,362	
事務費		2,218,386	2,704,658	△486,272	
福利厚生費		38,552	5,000	33,552	
旅費交通費		0	26,880	△26,880	
研修研究費		16,200	73,482	△57,282	
事務消耗品費		33,072	13,106	19,966	
通信運搬費		23,349	207,227	△183,878	
広報費		12,772	12,419	353	
手数料		778,725	816,730	△38,005	
保険料	67,960	67,780	180		
賃借料	50,544	70,608	△20,064		
租税公課	21,400	0	21,400		
保守料	0	267,710	△267,710		
渉外費	10,000	38,760	△28,760		
諸会費	1,071,000	1,010,000	61,000		
雑費	94,812	94,956	△144		

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	助成金費用	1,617,400	1,644,900	△27,500	
	助成金費用	1,617,400	1,644,900	△27,500	
	助成金費用	1,617,400	1,644,900	△27,500	
	減価償却費	895,839	842,396	53,443	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△336,850	△336,657	△193	
	その他の費用	92,470	223,040	△130,570	
	その他の費用	92,470	223,040	△130,570	
	退職手当積立基金預け金差損	92,470	223,040	△130,570	
サービス活動費用計(2)		12,674,139	15,137,427	△2,463,288	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,887,594	△4,879,053	2,991,459	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,746	1,634	112	
	その他のサービス活動外収益	293,160	699,466	△406,306	
	雑収益	293,160	699,466	△406,306	
サービス活動外収益計(4)		294,906	701,100	△406,194	
費用					
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		294,906	701,100	△406,194	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,592,688	△4,177,953	2,585,265	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	191,000	0	191,000	
	施設整備等補助金収益	191,000	0	191,000	
	施設整備等寄附金収益	3,344,000	0	3,344,000	
	施設整備等寄附金収益	3,344,000	0	3,344,000	
	拠点区分間繰入金収益	0	913,000	△913,000	
	特別収益計(8)		3,535,000	913,000	2,622,000
	費用	固定資産売却損・処分損	4	2	2
		車輛運搬具売却損・処分損	0	1	△1
		器具及び備品売却損・処分損	4	1	3
国庫補助金等特別積立金積立額		191,000	0	191,000	
特別費用計(9)		191,004	2	191,002	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,343,996	912,998	2,430,998	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,751,308	△3,264,955	5,016,263	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)		△16,054,933	△12,823,370	△3,231,563
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△14,303,625	△16,088,325	1,784,700
活動増減の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	ボランティア基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	133,800	33,480	100,320	
	退職給付引当金取崩額	133,800	33,480	100,320	
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0	
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0	
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	88	△88	
	退職給付引当金積立額	0	88	△88	
	善意銀行積立金積立額	0	0	0	
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0	
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0	

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△14,169,825	△16,054,933	1,885,108

独自財源拠点区分 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,853,908	6,651,537	202,371	流動負債	1,438,434	1,812,854	△374,420
現金預金	6,840,477	6,309,248	531,229	事業未払金	215,957	235,525	△19,568
未収金	6,151	335,009	△328,858	預り金	853,042	863,963	△10,921
前払金	7,280	7,280	0	職員預り金	369,435	713,366	△343,931
固定資産	23,031,295	21,946,980	1,084,315	固定負債	29,758,339	29,758,339	0
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	29,758,339	29,758,339	0
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	31,196,773	31,571,193	△374,420
その他の固定資産	21,531,295	20,446,980	1,084,315	純資産の部			
車輜運搬具	3	3	0	基本金	1,500,000	1,500,000	0
器具及び備品	4,762,413	1,406,026	3,356,387	第一号基本金	1,500,000	1,500,000	0
ソフトウェア	521,730	723,690	△201,960	国庫補助金等特別積立金	723,076	868,926	△145,850
退職手当積立基金預け金	5,611,970	7,603,930	△1,991,960	その他の積立金	10,635,179	10,713,331	△78,152
職員退職手当積立資産	4,894,808	4,972,960	△78,152	財政調整基金積立金	5,740,371	5,740,371	0
財政調整積立資産	5,740,371	5,740,371	0	職員退職手当積立金	4,894,808	4,972,960	△78,152
				次期繰越活動増減差額	△14,169,825	△16,054,933	1,885,108
				(うち当期活動増減差額)	1,751,308	△3,264,955	5,016,263
				純資産の部合計	△1,311,570	△2,972,676	1,661,106
資産の部合計	29,885,203	28,598,517	1,286,686	負債及び純資産の部合計	29,885,203	28,598,517	1,286,686

計算書類に対する注記（独自財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく掛金相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 会費

イ 自主財源

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,959,847 円	4,959,844 円	3 円
器具及び備品	9,777,689 円	5,015,276 円	4,762,413 円
合計	14,737,536 円	9,975,120 円	4,762,416 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 豊津市社会福祉協議会
拠点 区 分 雑 目 財 源

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輛運搬費	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4,959,844	1,554,716	4,959,847	1,554,716
器具及び備品	1,406,026	533,884	4,050,270	191,000	693,879	243,350	4	4	4,762,413	481,534	1,216,466	9,777,689	1,698,000		
その他の固定資産(有形固定資産)	1,406,029	533,884	4,050,270	191,000	693,879	243,350	4	4	4,762,416	481,534	2,771,182	9,975,120	14,737,536	3,252,716	
計															
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	723,690	335,042	0	0	201,960	93,500	0	0	521,730	241,542	132,458	807,840	374,000		
その他の固定資産(無形固定資産)	723,690	335,042	0	0	201,960	93,500	0	0	521,730	241,542	132,458	807,840	374,000		
計															
その他の固定資産 計	2,129,719	868,926	4,050,270	191,000	895,839	336,850	4	4	5,284,146	723,076	2,903,640	15,545,376	3,626,716		
基本財産及びその他の固定資産計	2,129,719	868,926	4,050,270	191,000	895,839	336,850	4	4	5,284,146	723,076	2,903,640	15,545,376	3,626,716		
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2,129,719	868,926	4,050,270	191,000	895,839	336,850	4	4	5,284,146	723,076	2,903,640	15,545,376	3,626,716		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに
より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

独自財源拠点区分 資金収支明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,612,450	0	7,612,450	0	7,612,450
	分担金収入	0	42,000	42,000	0	42,000
	寄附金収入	0	1,847,933	1,847,933	0	1,847,933
	経常経費補助金収入	0	320,000	320,000	0	320,000
	その他の補助金収入	0	320,000	320,000	0	320,000
	事業収入	175,000	789,162	964,162	0	964,162
	利用料収入	35,000	144,979	179,979	0	179,979
	広告料収入	140,000	0	140,000	0	140,000
	実習生受入収入	0	80,000	80,000	0	80,000
	その他の事業収入	0	564,183	564,183	0	564,183
	受取利息配当金収入	0	1,746	1,746	0	1,746
	事業活動収入計(1)	7,787,450	3,000,841	10,788,291	0	10,788,291
	支出					
	人件費支出	0	2,378,290	2,378,290	0	2,378,290
	役員報酬支出	0	333,000	333,000	0	333,000
	職員給料支出	0	12,000	12,000	0	12,000
	退職給付支出	0	2,033,290	2,033,290	0	2,033,290
	事業費支出	5,208,514	600,090	5,808,604	0	5,808,604
	保健衛生費支出	7,100	0	7,100	0	7,100
諸謝金支出	1,585,800	0	1,585,800	0	1,585,800	
消耗器具備品費支出	277,414	598,090	875,504	0	875,504	
保険料支出	33,489	0	33,489	0	33,489	
賃借料支出	63,650	0	63,650	0	63,650	
車輛費支出	674,716	0	674,716	0	674,716	
事業会議費支出	18,757	2,000	20,757	0	20,757	
旅費交通費支出	137,550	0	137,550	0	137,550	
印刷製本費支出	19,855	0	19,855	0	19,855	
通信運搬費支出	82,337	0	82,337	0	82,337	
業務委託費支出	352,796	0	352,796	0	352,796	
広報費支出	1,900,518	0	1,900,518	0	1,900,518	
手数料支出	54,532	0	54,532	0	54,532	
事務費支出	0	2,218,386	2,218,386	0	2,218,386	
福利厚生費支出	0	38,552	38,552	0	38,552	
研修研究費支出	0	16,200	16,200	0	16,200	
事務消耗品費支出	0	33,072	33,072	0	33,072	
通信運搬費支出	0	23,349	23,349	0	23,349	
広報費支出	0	12,772	12,772	0	12,772	
手数料支出	0	778,725	778,725	0	778,725	
保険料支出	0	67,960	67,960	0	67,960	
賃借料支出	0	50,544	50,544	0	50,544	
租税公課支出	0	21,400	21,400	0	21,400	
渉外費支出	0	10,000	10,000	0	10,000	
諸会費支出	0	1,071,000	1,071,000	0	1,071,000	
雑支出	0	94,812	94,812	0	94,812	
助成金支出	1,617,400	0	1,617,400	0	1,617,400	
その他の支出	0	92,470	92,470	0	92,470	
雑支出	0	92,470	92,470	0	92,470	
事業活動支出計(2)	6,825,914	5,289,236	12,115,150	0	12,115,150	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	961,536	△2,288,395	△1,326,859	0	△1,326,859	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	0	191,000	191,000	0	191,000
	施設整備等寄附金収入	0	3,344,000	3,344,000	0	3,344,000
	施設整備等寄附金収入	0	3,344,000	3,344,000	0	3,344,000
	施設整備等収入計(4)	0	3,535,000	3,535,000	0	3,535,000
	支出					
固定資産取得支出	0	4,050,270	4,050,270	0	4,050,270	
器具及び備品取得支出	0	4,050,270	4,050,270	0	4,050,270	
施設整備等支出計(5)	0	4,050,270	4,050,270	0	4,050,270	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△515,270	△515,270	0	△515,270	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	0	133,800	133,800	0	133,800
	退職給付引当資産取崩収入	0	133,800	133,800	0	133,800
	その他の活動による収入	0	2,285,120	2,285,120	0	2,285,120
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	1,991,960	1,991,960	0	1,991,960
	その他の活動による収入	0	293,160	293,160	0	293,160
	その他の活動収入計(7)	0	2,418,920	2,418,920	0	2,418,920
支出						
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	2,418,920	2,418,920	0	2,418,920	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	961,536	25 △384,745	576,791	0	576,791	

独自財源拠点区分 資金収支明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
前期末支払資金残高(12)	5,761,509	△922,826	4,838,683	0	4,838,683	
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,723,045	△1,307,571	5,415,474	0	5,415,474	

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,612,450	7,601,200	11,250		
		会費収益	7,612,450	7,601,200	11,250		
		分担金収益	42,000	0	42,000		
		分担金収益	42,000	0	42,000		
		寄附金収益	1,847,933	1,564,714	283,219		
		経常経費寄附金収益	1,847,933	1,564,714	283,219		
		経常経費補助金収益	320,000	0	320,000		
		その他の補助金収益	320,000	0	320,000		
		その他の補助金収益	320,000	0	320,000		
		事業収益	964,162	1,092,460	△128,298		
		利用料収益	179,979	71,847	108,132		
		利用料収益	144,979	41,847	103,132		
		権利擁護事業利用料収益	35,000	30,000	5,000		
		広告料収益	140,000	185,000	△45,000		
		実習生受入収益	80,000	113,000	△33,000		
		その他の事業収益	564,183	722,613	△158,430		
				サービス活動収益計(1)	10,786,545	10,258,374	528,171
		サービス活動増減の部	費用	人件費	2,378,290	3,858,804	△1,480,514
				役員報酬	333,000	408,000	△75,000
				職員給料	12,000	85,649	△73,649
退職給付費用	2,033,290			3,281,783	△1,248,493		
法定福利費	0			83,372	△83,372		
事業費	5,808,604			6,200,286	△391,682		
保健衛生費	7,100			36,100	△29,000		
諸謝金	1,585,800			1,712,750	△126,950		
消耗器具備品費	875,504			1,089,420	△213,916		
保険料	33,489			52,500	△19,011		
賃借料	63,650			0	63,650		
車両費	674,716			783,797	△109,081		
事業会議費	20,757			29,346	△8,589		
旅費交通費	137,550			226,800	△89,250		
印刷製本費	19,855			0	19,855		
通信運搬費	82,337			204,574	△122,237		
業務委託費	352,796			365,122	△12,326		
広報費	1,900,518			1,532,983	367,535		
手数料	54,532			166,894	△112,362		
事務費	2,218,386			2,704,658	△486,272		
福利厚生費	38,552			5,000	33,552		
旅費交通費	0			26,880	△26,880		
研修研究費	16,200			73,482	△57,282		
事務消耗品費	33,072			13,106	19,966		
通信運搬費	23,349			207,227	△183,878		
広報費	12,772			12,419	353		
手数料	778,725			816,730	△38,005		
保険料	67,960			67,780	180		
賃借料	50,544			70,608	△20,064		
租税公課	21,400			0	21,400		
保守料	0			267,710	△267,710		
渉外費	10,000			38,760	△28,760		
諸会費	1,071,000			1,010,000	61,000		
雑費	94,812			94,956	△144		
助成金費用	1,617,400			1,644,900	△27,500		
助成金費用	1,617,400			1,644,900	△27,500		
助成金費用	1,617,400			1,644,900	△27,500		
減価償却費	895,839			842,396	53,443		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△336,850			△336,657	△193		
その他の費用	92,470			223,040	△130,570		
その他の費用	92,470	223,040	△130,570				
退職手当積立基金預け金差損	92,470	223,040	△130,570				
		サービス活動費用計(2)	12,674,139	15,137,427	△2,463,288		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,887,594	△4,879,053	2,991,459		
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,746	1,634	112		
		その他のサービス活動外収益	293,160	699,466	△406,306		
		雑収益	293,160	699,466	△406,306		
				サービス活動外収益計(4)	294,906	701,100	△406,194
サービス活動増減の部	費用			0	0	0	
				サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	294,906	701,100	△406,194		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,592,688	△4,177,953	2,585,265		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	191,000	0	191,000		
		施設整備等補助金収益	191,000	0	191,000		
		施設整備等寄附金収益	3,344,000	0	3,344,000		
		施設整備等寄附金収益	3,344,000	0	3,344,000		
		拠点区分間繰入金収益	0	913,000	△913,000		
		特別収益計(8)	3,535,000	913,000	2,622,000		

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	固定資産売却損・処分損	4	2	2	
	車輛運搬具売却損・処分損	0	1	△1	
	器具及び備品売却損・処分損	4	1	3	
	国庫補助金等特別積立金積立額	191,000	0	191,000	
	特別費用計(9)	191,004	2	191,002	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,343,996	912,998	2,430,998	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,751,308	△3,264,955	5,016,263	
	前期繰越活動増減差額(12)	△16,054,933	△12,823,370	△3,231,563	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△14,303,625	△16,088,325	1,784,700	
繰越 活動 増減 差額 の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	ボランティア基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	133,800	33,480	100,320	
	退職給付引当金取崩額	133,800	33,480	100,320	
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0	
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0	
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	88	△88	
	退職給付引当金積立額	0	88	△88	
	善意銀行積立金積立額	0	0	0	
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0	
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0	
	その他の積立金積立額	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△14,169,825	△16,054,933	1,885,108

積立金・積立資産明細書

(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
01601 財政調整基金積立金	5,740,371			5,740,371	
01605 職員退職手当積立金	4,972,960	55,648	133,800	4,894,808	
計	10,713,331	55,648	133,800	10,635,179	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020222 職員退職手当積立資産	4,972,960	55,648	133,800	4,894,808	
0020224 財政調整積立資産	5,740,371			5,740,371	
計	10,713,331	55,648	133,800	10,635,179	

補助財源拠点区分 資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	58,381,000	44,664,166	13,716,834		
	県社協補助金収入	2,894,000	2,892,240	1,760		
	市補助金収入	55,487,000	41,771,926	13,715,074	職員欠員に伴う	
	事業収入	513,000	49,400	463,600		
	参加費収入	513,000	49,400	463,600	コロナに伴う事業縮小	
	事業活動収入計(1)	58,894,000	44,713,566	14,180,434		
	支出	人件費支出	42,241,000	31,950,493	10,290,507	
		役員報酬支出	720,000	720,000	0	
		職員給料支出	28,630,000	22,720,906	5,909,094	職員欠員に伴う減
		職員賞与支出	7,587,000	4,885,281	2,701,719	職員欠員に伴う減
		法定福利費支出	5,304,000	3,624,306	1,679,694	職員欠員に伴う減
		事業費支出	4,631,000	3,251,939	1,379,061	
		保健衛生費支出	37,300	7,100	30,200	
		諸謝金支出	2,244,541	1,869,480	375,061	コロナに伴う事業縮小
		消耗器具備品費支出	707,705	531,238	176,467	
		保険料支出	42,159	36,639	5,520	
		賃借料支出	130,750	117,440	13,310	
		車輛費支出	499,000	249,573	249,427	経費削減
		事業会議費支出	541,000	72,176	468,824	コロナに伴う事業縮小
		旅費交通費支出	137,550	137,550	0	
通信運搬費支出		251,955	230,743	21,212		
業務委託費支出		39,040	0	39,040	コロナに伴う事業縮小	
事務費支出		1,429,000	1,144,256	284,744		
福利厚生費支出		243,000	162,319	80,681	職員欠員に伴う減	
事務消耗品費支出		54,000	51,000	3,000		
水道光熱費支出		941,795	741,892	199,903	経費削減	
手数料支出		173,205	173,205	0		
保険料支出		17,000	15,840	1,160		
助成金支出		8,265,000	6,685,000	1,580,000		
助成金支出		8,265,000	6,685,000	1,580,000	athon開催数減少	
事業活動支出計(2)		56,566,000	43,031,688	13,534,312		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,328,000	1,681,878	646,122		
施設整備等による収入		施設整備等補助金収入	1,882,000	1,881,520	480	
		施設整備等補助金収入	1,882,000	1,881,520	480	
	施設整備等収入計(4)	1,882,000	1,881,520	480		
	固定資産取得支出	1,882,000	1,798,990	83,010		
	車輛運搬具取得支出	1,882,000	1,798,990	83,010	南笠東支えあい送迎	
施設整備等支出計(5)	1,882,000	1,798,990	83,010			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	82,530	△82,530			
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	積立資産支出	29,000	20,648	8,352		
	退職給付引当資産支出	29,000	20,648	8,352		
	その他の活動による支出	2,299,000	1,743,760	555,240		
	退職手当積立基金預け金支出	2,299,000	1,743,760	555,240	職員欠員に伴う減	
その他の活動支出計(8)	2,328,000	1,764,408	563,592			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,328,000	△1,764,408	△563,592			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

補助財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	44,664,166	49,097,528	△4,433,362
		県社協補助金収益	2,892,240	2,557,620	334,620
		市補助金収益	41,771,926	46,539,908	△4,767,982
		事業収益	49,400	325,800	△276,400
		参加費収益	49,400	325,800	△276,400
		サービス活動収益計(1)		44,713,566	49,423,328
	費用	人件費	31,682,091	35,091,204	△3,409,113
		役員報酬	720,000	720,000	0
		職員給料	22,720,906	24,498,667	△1,777,761
		職員賞与	3,230,943	2,849,111	381,832
		賞与引当金繰入	1,385,936	2,701,851	△1,315,915
		法定福利費	3,624,306	4,321,575	△697,269
		事業費	3,251,939	3,501,336	△249,397
		保健衛生費	7,100	0	7,100
		諸謝金	1,869,480	1,712,190	157,290
		消耗器具備品費	531,238	717,378	△186,140
		保険料	36,639	7,302	29,337
		賃借料	117,440	0	117,440
		車輛費	249,573	377,466	△127,893
		事業会議費	72,176	353,892	△281,716
		旅費交通費	137,550	0	137,550
通信運搬費		230,743	178,108	52,635	
業務委託費		0	155,000	△155,000	
事務費		1,144,256	1,107,842	36,414	
福利厚生費		162,319	185,510	△23,191	
事務消耗品費		51,000	51,000	0	
水道光熱費		741,892	697,759	44,133	
手数料		173,205	157,193	16,012	
保険料		15,840	16,380	△540	
助成金費用		6,685,000	7,535,000	△850,000	
助成金費用		6,685,000	7,535,000	△850,000	
助成金費用	6,685,000	7,535,000	△850,000		
減価償却費	712,620	649,920	62,700		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△712,621	△649,920	△62,701		
サービス活動費用計(2)		42,763,285	47,235,382	△4,472,097	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,950,281	2,187,946	△237,665	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
				0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
				0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,950,281	2,187,946	△237,665	
特別増	収益	施設整備等補助金収益	1,881,520	0	1,881,520
		施設整備等補助金収益	1,881,520	0	1,881,520
		拠点区分間繰入金収益	1,047,513	1,548	1,045,965

補助財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 費 部	特別収益計(8)	2,929,033	1,548	2,927,485
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,798,990	0	1,798,990
	特別費用計(9)	1,798,990	0	1,798,990
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,130,043	1,548	1,128,495
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,080,324	2,189,494	890,830
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	10,552,030	8,371,686	2,180,344
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,632,354	10,561,180	3,071,174
活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	20,648	9,150	11,498
	退職給付引当金積立額	20,648	9,150	11,498
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		13,611,706	10,552,030	3,059,676

補助財源拠点区分 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部					
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,732,067	7,205,127	△3,473,060	流動負債	5,118,003	9,906,978	△4,788,975
現金預金	3,494,020	7,115,524	△3,621,504	事業未払金	1,865,755	1,190,574	675,181
未収金	238,047	89,603	148,444	その他の未払金	1,866,312	6,014,553	△4,148,241
				賞与引当金	1,385,936	2,701,851	△1,315,915
固定資産	16,948,463	14,118,333	2,830,130	負債の部合計	5,118,003	9,906,978	△4,788,975
その他の固定資産	16,948,463	14,118,333	2,830,130	純資産の部			
車輦運搬具	1,950,823	864,453	1,086,370	国庫補助金等特別積立金	1,950,821	864,452	1,086,369
退職手当積立基金預け金	14,997,640	13,253,880	1,743,760	次期繰越活動増減差額	13,611,706	10,552,030	3,059,676
				(うち当期活動増減差額)	3,080,324	2,189,494	890,830
				純資産の部合計	15,562,527	11,416,482	4,146,045
資産の部合計	20,680,530	21,323,460	△642,930	負債及び純資産の部合計	20,680,530	21,323,460	△642,930

計算書類に対する注記（補助財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪)）

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市補助

イ 滋賀県社協補助

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,295,009 円	4,344,186 円	1,950,823 円
合計	6,116,019 円	4,344,186 円	1,950,823 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
 拠点 補助財源

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輦運搬装置	864,453	864,452	1,798,990	1,798,990	712,620	712,621	0	0	1,950,823	1,950,821	4,344,186	4,344,188	6,295,009	6,295,009	
器具及び備品															
その他の固定資産（有形固定資産）	864,453	864,452	1,798,990	1,798,990	712,620	712,621	0	0	1,950,823	1,950,821	4,344,186	4,344,188	6,295,009	6,295,009	
計															
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア															
その他の固定資産（無形固定資産）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計															
その他の固定資産 計	864,453	864,452	1,798,990	1,798,990	712,620	712,621	0	0	1,950,823	1,950,821	4,344,186	4,344,188	6,295,009	6,295,009	
基本財産及びその他の固定資産計	864,453	864,452	1,798,990	1,798,990	712,620	712,621	0	0	1,950,823	1,950,821	4,344,186	4,344,188	6,295,009	6,295,009	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	864,453	864,452	1,798,990	1,798,990	712,620	712,621	0	0	1,950,823	1,950,821					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
01124 賞与引当金	2,701,851	1,385,936	2,701,851		1,385,936	
計	2,701,851	1,385,936	2,701,851		1,385,936	

補助財源拠点区分 資金収支明細書

(自令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		草津市補助	滋賀県社協補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	経常経費補助金収入	41,771,926	2,892,240	44,664,166	0	44,664,166
	県社協補助金収入	0	2,892,240	2,892,240	0	2,892,240
	市補助金収入	41,771,926	0	41,771,926	0	41,771,926
	事業収入	49,400	0	49,400	0	49,400
	参加費収入	49,400	0	49,400	0	49,400
	事業活動収入計(1)	41,821,326	2,892,240	44,713,566	0	44,713,566
	支出					
	人件費支出	29,445,938	2,504,555	31,950,493	0	31,950,493
	役員報酬支出	720,000	0	720,000	0	720,000
	職員給料支出	20,216,351	2,504,555	22,720,906	0	22,720,906
	職員賞与支出	4,885,281	0	4,885,281	0	4,885,281
	法定福利費支出	3,624,306	0	3,624,306	0	3,624,306
	事業費支出	2,864,254	387,685	3,251,939	0	3,251,939
	保健衛生費支出	7,100	0	7,100	0	7,100
	諸謝金支出	1,557,480	312,000	1,869,480	0	1,869,480
	消耗器具備品費支出	455,553	75,685	531,238	0	531,238
	保険料支出	36,639	0	36,639	0	36,639
	貸借料支出	117,440	0	117,440	0	117,440
	車輛費支出	249,573	0	249,573	0	249,573
事業会議費支出	72,176	0	72,176	0	72,176	
旅費交通費支出	137,550	0	137,550	0	137,550	
通信運搬費支出	230,743	0	230,743	0	230,743	
事務費支出	1,144,256	0	1,144,256	0	1,144,256	
福利厚生費支出	162,319	0	162,319	0	162,319	
事務消耗品費支出	51,000	0	51,000	0	51,000	
水道光熱費支出	741,892	0	741,892	0	741,892	
手数料支出	173,205	0	173,205	0	173,205	
保険料支出	15,840	0	15,840	0	15,840	
助成金支出	6,685,000	0	6,685,000	0	6,685,000	
助成金支出	6,685,000	0	6,685,000	0	6,685,000	
事業活動支出計(2)	40,139,448	2,892,240	43,031,688	0	43,031,688	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,681,878	0	1,681,878	0	1,681,878	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,881,520	0	1,881,520	0	1,881,520
	施設整備等補助金収入	1,881,520	0	1,881,520	0	1,881,520
	施設整備等収入計(4)	1,881,520	0	1,881,520	0	1,881,520
	支出					
固定資産取得支出	1,798,990	0	1,798,990	0	1,798,990	
車輛運搬具取得支出	1,798,990	0	1,798,990	0	1,798,990	
施設整備等支出計(5)	1,798,990	0	1,798,990	0	1,798,990	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	82,530	0	82,530	0	82,530	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出					
	積立資産支出	20,648	0	20,648	0	20,648
	退職給付引当資産支出	20,648	0	20,648	0	20,648
その他の活動による支出	1,743,760	0	1,743,760	0	1,743,760	
退職手当積立基金預け金支出	1,743,760	0	1,743,760	0	1,743,760	
その他の活動支出計(8)	1,764,408	0	1,764,408	0	1,764,408	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,764,408	0	△1,764,408	0	△1,764,408	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	

補助財源拠点区分 事業活動明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		草津市補助	滋賀県社協補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費補助金収益	41,771,926	2,892,240	44,664,166	0	44,664,166
	県社協補助金収益	0	2,892,240	2,892,240	0	2,892,240
	市補助金収益	41,771,926	0	41,771,926	0	41,771,926
	事業収益	49,400	0	49,400	0	49,400
	参加費収益	49,400	0	49,400	0	49,400
	サービス活動収益計(1)	41,821,326	2,892,240	44,713,566	0	44,713,566
	費用					
	人件費	29,177,536	2,504,555	31,682,091	0	31,682,091
	役員報酬	720,000	0	720,000	0	720,000
	職員給料	20,216,351	2,504,555	22,720,906	0	22,720,906
	職員賞与	3,230,943	0	3,230,943	0	3,230,943
	賞与引当金繰入	1,385,936	0	1,385,936	0	1,385,936
	法定福利費	3,624,306	0	3,624,306	0	3,624,306
	事業費	2,864,254	387,685	3,251,939	0	3,251,939
	保健衛生費	7,100	0	7,100	0	7,100
	諸謝金	1,557,480	312,000	1,869,480	0	1,869,480
	消耗器具備品費	455,553	75,685	531,238	0	531,238
	保険料	36,639	0	36,639	0	36,639
賃借料	117,440	0	117,440	0	117,440	
車輛費	249,573	0	249,573	0	249,573	
事業会議費	72,176	0	72,176	0	72,176	
旅費交通費	137,550	0	137,550	0	137,550	
通信運搬費	230,743	0	230,743	0	230,743	
事務費	1,144,256	0	1,144,256	0	1,144,256	
福利厚生費	162,319	0	162,319	0	162,319	
事務消耗品費	51,000	0	51,000	0	51,000	
水道光熱費	741,892	0	741,892	0	741,892	
手数料	173,205	0	173,205	0	173,205	
保険料	15,840	0	15,840	0	15,840	
助成金費用	6,685,000	0	6,685,000	0	6,685,000	
助成金費用	6,685,000	0	6,685,000	0	6,685,000	
減価償却費	712,620	0	712,620	0	712,620	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△712,621	0	△712,621	0	△712,621	
サービス活動費用計(2)	39,871,045	2,892,240	42,763,285	0	42,763,285	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,950,281	0	1,950,281	0	1,950,281	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,950,281	0	1,950,281	0	1,950,281	
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	1,881,520	0	1,881,520	0	1,881,520
	施設整備等補助金収益	1,881,520	0	1,881,520	0	1,881,520
	拠点区分間繰入金収益	1,047,513	0	1,047,513	0	1,047,513
	特別収益計(8)	2,929,033	0	2,929,033	0	2,929,033
費用						
国庫補助金等特別積立金積立額	1,798,990	0	1,798,990	0	1,798,990	
特別費用計(9)	1,798,990	0	1,798,990	0	1,798,990	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,130,043	0	1,130,043	0	1,130,043	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,080,324	0	3,080,324	0	3,080,324	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,552,030	0	10,552,030	0	10,552,030
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,632,354	0	13,632,354	0	13,632,354
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	20,648	0	20,648	0	20,648
	退職給付引当金積立額	20,648	0	20,648	0	20,648
	善意銀行積立金積立額	0	0	0	0	0
財政調整基金積立金積立額	0	0	0	0	0	
災害復興基金積立金積立額	0	0	0	0	0	
その他の積立金積立額	0	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,611,706	39	13,611,706	0	13,611,706	

受託財源拠点区分 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	39,294,000	39,616,419	△322,419	
	県社協受託金収入	15,130,000	15,574,300	△444,300	コロナ特例事務費追加
	市受託金収入	24,164,000	24,042,119	121,881	コロナ制返還金減
	事業活動収入計(1)	39,294,000	39,616,419	△322,419	
	支出				
	人件費支出	28,418,000	28,418,029	△29	
	職員給料支出	16,599,842	16,599,442	400	
	職員賞与支出	3,553,000	3,553,000	0	
	派遣職員費支出	4,529,554	4,529,434	120	
	法定福利費支出	3,735,604	3,736,153	△549	
	事業費支出	8,066,000	8,438,844	△372,844	
	諸謝金支出	15,000	15,000	0	
	燃料費支出	10,000	11,750	△1,750	コロナ特例による経費増
	消耗器具備品費支出	4,788,737	4,973,553	△184,816	コロナ特例による経費増
	賃借料支出	295,000	635,080	△340,080	コロナ特例による経費増
	雑支出	272,000	182,100	89,900	コロナに伴いコロナ還元減
	事業会議費支出	116,300	110,339	5,961	
	印刷製本費支出	11,000	11,000	0	
	修繕費支出	496,000	495,679	321	
通信運搬費支出	2,000,171	1,967,246	32,925		
広報費支出	20,972	20,972	0		
手数料支出	40,820	16,125	24,695	コロナに伴いコロナ還元減	
事務費支出	135,000	131,606	3,394		
福利厚生費支出	125,000	123,786	1,214		
保険料支出	10,000	7,820	2,180		
助成金支出	984,000	949,250	34,750		
助成金支出	984,000	949,250	34,750		
事業活動支出計(2)	37,603,000	37,937,729	△334,729		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,691,000	1,678,690	12,310		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	641,000	628,690	12,310		
器具及び備品取得支出	641,000	628,690	12,310	PC他購入	
施設整備等支出計(5)	641,000	628,690	12,310		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△641,000	△628,690	△12,310		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
積立資産支出	35,000	35,000	0		
退職給付引当資産支出	35,000	35,000	0		
その他の活動による支出	1,015,000	1,015,000	0		
退職手当積立基金預け金支出	1,015,000	1,015,000	0		
その他の活動支出計(8)	1,050,000	1,050,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,050,000	△1,050,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
予備費支出	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

受託財源拠点区分 事業活動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	39,616,419	25,110,370	14,506,049
	県社協受託金収益	15,574,300	2,672,000	12,902,300
	市受託金収益	24,042,119	22,438,370	1,603,749
	サービス活動収益計(1)	39,616,419	25,110,370	14,506,049
	費用			
	人件費	28,602,588	21,034,585	7,568,003
	職員給料	16,599,442	13,164,000	3,435,442
	職員賞与	2,229,531	3,310,452	△1,080,921
	賞与引当金繰入	1,508,028	275,956	1,232,072
	派遣職員費	4,529,434	907,527	3,621,907
	法定福利費	3,736,153	3,376,650	359,503
	事業費	8,438,844	1,977,115	6,461,729
	諸謝金	15,000	15,000	0
	燃料費	11,750	0	11,750
	消耗器具備品費	4,973,553	1,013,966	3,959,587
	賃借料	635,080	0	635,080
	雑費	182,100	243,300	△61,200
	事業会議費	110,339	93,714	16,625
	印刷製本費	11,000	38,500	△27,500
修繕費	495,679	107,900	387,779	
通信運搬費	1,967,246	395,000	1,572,246	
広報費	20,972	60,000	△39,028	
手数料	16,125	9,735	6,390	
事務費	131,606	152,255	△20,649	
福利厚生費	123,786	146,795	△23,009	
保険料	7,820	5,460	2,360	
助成金費用	949,250	940,000	9,250	
助成金費用	949,250	940,000	9,250	
助成金費用	949,250	940,000	9,250	
減価償却費	14,632	0	14,632	
サービス活動費用計(2)	38,136,920	24,103,955	14,032,965	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,479,499	1,006,415	473,084	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,479,499	1,006,415	473,084	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,047,513	1,548	1,045,965
特別費用計(9)	1,047,513	1,548	1,045,965	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,047,513	△1,548	△1,045,965	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	431,986	1,004,867	△572,881	
繰	前期繰越活動増減差額(12)	1,973,044	976,177	996,867

受託財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,405,030	1,981,044	423,986
越	基本金取崩額(14)	0	0	0
活	基金取崩額(15)	0	0	0
動	ボランティア基金取崩額	0	0	0
増	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
減	退職給付引当金取崩額	0	0	0
差	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
額	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
の	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
部	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	35,000	8,000	27,000
	退職給付引当金積立額	35,000	8,000	27,000
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,370,030	1,973,044	396,986

受託財源拠点区分 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	5,202,952	1,326,685	3,876,267
現金預金	3,694,924	1,050,729	2,644,195	事業未払金	3,579,804	999,394	2,580,410
未収金	1,114,824	1,050,729	64,095	その他の未払金	115,120	51,335	63,785
	2,580,100	0	2,580,100	賞与引当金	1,508,028	275,956	1,232,072
固定資産	3,878,058	2,249,000	1,629,058	負債の部合計	5,202,952	1,326,685	3,876,267
その他の固定資産	3,878,058	2,249,000	1,629,058	純資産の部			
器具及び備品	614,058	0	614,058	次期繰越活動増減差額	2,370,030	1,973,044	396,986
退職手当積立基金預け金	3,264,000	2,249,000	1,015,000	(うち当期活動増減差額)	431,986	1,004,867	△572,881
				純資産の部合計	2,370,030	1,973,044	396,986
資産の部合計	7,572,982	3,299,729	4,273,253	負債及び純資産の部合計	7,572,982	3,299,729	4,273,253

計算書類に対する注記（受託財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市受託

イ 滋賀県社協受託

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品費	628,690 円	14,632 円	614,058 円
合計	628,690 円	14,632 円	614,058 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社 会 福 祉 法 人 名 草 津 市 社 会 福 祉 協 議 会
 拠 点 区 分 受 託 財 源

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輜運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	0	628,690	0	628,690	14,632	14,632	0	0	614,058	0	14,632	0	628,690	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）	0	628,690	0	628,690	14,632	14,632	0	0	614,058	0	14,632	0	628,690	0	0
計															
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計															
その他の固定資産 計	0	628,690	0	628,690	14,632	14,632	0	0	614,058	0	14,632	0	628,690	0	0
基本財産及びその他の固定資産（有形固定資産）合計	0	628,690	0	628,690	14,632	14,632	0	0	614,058	0	14,632	0	628,690	0	0
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	628,690	14,632	14,632	0	0	614,058	0	14,632	0	628,690	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに
 より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
01124 賞与引当金	275,956	2,831,497	1,599,425		1,508,028	
計	275,956	2,831,497	1,599,425		1,508,028	

受託財源拠点区分 資金収支明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

(単位:円)

勘定科目		草津市受託	滋賀県社協受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入						
	受託金収入	24,042,119	15,574,300	39,616,419	0	39,616,419	
		県社協受託金収入	0	15,574,300	15,574,300	0	15,574,300
		市受託金収入	24,042,119	0	24,042,119	0	24,042,119
		事業活動収入計(1)	24,042,119	15,574,300	39,616,419	0	39,616,419
	支出						
		人件費支出	21,242,149	7,175,880	28,418,029	0	28,418,029
		職員給料支出	15,001,600	1,597,842	16,599,442	0	16,599,442
		職員賞与支出	3,553,000	0	3,553,000	0	3,553,000
		派遣職員費支出	0	4,529,434	4,529,434	0	4,529,434
		法定福利費支出	2,687,549	1,048,604	3,736,153	0	3,736,153
		事業費支出	1,346,864	7,091,980	8,438,844	0	8,438,844
		諸謝金支出	15,000	0	15,000	0	15,000
		燃料費支出	0	11,750	11,750	0	11,750
		消耗器具備品費支出	783,737	4,189,816	4,973,553	0	4,973,553
		賃借料支出	0	635,080	635,080	0	635,080
		雑支出	182,100	0	182,100	0	182,100
		事業会議費支出	110,339	0	110,339	0	110,339
		印刷製本費支出	11,000	0	11,000	0	11,000
		修繕費支出	102,000	393,679	495,679	0	495,679
		通信運搬費支出	105,591	1,861,655	1,967,246	0	1,967,246
	広報費支出	20,972	0	20,972	0	20,972	
	手数料支出	16,125	0	16,125	0	16,125	
	事務費支出	118,106	13,500	131,606	0	131,606	
	福利厚生費支出	110,286	13,500	123,786	0	123,786	
	保険料支出	7,820	0	7,820	0	7,820	
	助成金支出	285,000	664,250	949,250	0	949,250	
	助成金支出	285,000	664,250	949,250	0	949,250	
	事業活動支出計(2)	22,992,119	14,945,610	37,937,729	0	37,937,729	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,050,000	628,690	1,678,690	0	1,678,690	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		固定資産取得支出	0	628,690	628,690	0	628,690
		器具及び備品取得支出	0	628,690	628,690	0	628,690
	施設整備等支出計(5)	0	628,690	628,690	0	628,690	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△628,690	△628,690	0	△628,690	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出						
		積立資産支出	35,000	0	35,000	0	35,000
		退職給付引当資産支出	35,000	0	35,000	0	35,000
		その他の活動による支出	1,015,000	0	1,015,000	0	1,015,000
		退職手当積立基金預け金支出	1,015,000	0	1,015,000	0	1,015,000
	その他の活動支出計(8)	1,050,000	0	1,050,000	0	1,050,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,050,000	0	△1,050,000	0	△1,050,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	

受託財源拠点区分 事業活動明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		基津市受託	滋賀県社協受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	24,042,119	15,574,300	39,616,419	0	39,616,419
	県社協受託金収益	0	15,574,300	15,574,300	0	15,574,300
	市受託金収益	24,042,119	0	24,042,119	0	24,042,119
	サービス活動収益計(1)	24,042,119	15,574,300	39,616,419	0	39,616,419
	費用					
	人件費	21,398,821	7,203,767	28,602,588	0	28,602,588
	職員給料	15,001,600	1,597,842	16,599,442	0	16,599,442
	職員賞与	2,505,487	△275,956	2,229,531	0	2,229,531
	賞与引当金繰入	1,204,185	303,843	1,508,028	0	1,508,028
	派遣職員費	0	4,529,434	4,529,434	0	4,529,434
	法定福利費	2,687,549	1,048,604	3,736,153	0	3,736,153
	事業費	1,346,864	7,091,980	8,438,844	0	8,438,844
	諸謝金	15,000	0	15,000	0	15,000
	燃料費	0	11,750	11,750	0	11,750
消耗器具備品費	783,737	4,189,816	4,973,553	0	4,973,553	
賃借料	0	635,080	635,080	0	635,080	
雑費	182,100	0	182,100	0	182,100	
事業会議費	110,339	0	110,339	0	110,339	
印刷製本費	11,000	0	11,000	0	11,000	
修繕費	102,000	393,679	495,679	0	495,679	
通信運搬費	105,591	1,861,655	1,967,246	0	1,967,246	
広報費	20,972	0	20,972	0	20,972	
手数料	16,125	0	16,125	0	16,125	
事務費	118,106	13,500	131,606	0	131,606	
福利厚生費	110,286	13,500	123,786	0	123,786	
保険料	7,820	0	7,820	0	7,820	
助成金費用	285,000	664,250	949,250	0	949,250	
助成金費用	285,000	664,250	949,250	0	949,250	
減価償却費	0	14,632	14,632	0	14,632	
サービス活動費用計(2)	23,148,791	14,988,129	38,136,920	0	38,136,920	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	893,328	586,171	1,479,499	0	1,479,499	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	893,328	586,171	1,479,499	0	1,479,499	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用					
	拠点区分間繰入金費用	1,047,513	0	1,047,513	0	1,047,513
特別費用計(9)	1,047,513	0	1,047,513	0	1,047,513	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,047,513	0	△1,047,513	0	△1,047,513	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△154,185	586,171	431,986	0	431,986	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,249,000	△275,956	1,973,044	0	1,973,044
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,094,815	310,215	2,405,030	0	2,405,030
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0	
その他の積立金積立額(17)	35,000	0	35,000	0	35,000	
退職給付引当金積立額	35,000	0	35,000	0	35,000	
善意銀行積立金積立額	0	0	0	0	0	
財政調整基金積立金積立額	0	0	0	0	0	
災害復興基金積立金積立額	0	0	0	0	0	
その他の積立金積立額	0	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,059,815	310,215	2,370,030	0	2,370,030	

基金財源拠点区分 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	220,000	114,786	105,214	
	経常経費寄附金収入	220,000	114,786	105,214	
	貸付事業収入	1,596,000	1,149,500	446,500	
	償還金収入	1,596,000	1,149,500	446,500	コロナ特例によりつなぎ
	事業収入	154,000	152,700	1,300	
	その他の事業収入	154,000	152,700	1,300	
	受取利息配当金収入	922,000	921,978	22	
	事業活動収入計(1)	2,892,000	2,338,964	553,036	
	支出				
	事業費支出	1,244,000	325,898	918,102	
	諸謝金支出	101,000	45,000	56,000	
	消耗器具備品費支出	334,000	148,201	185,799	コロナにより事業縮小
	保険料支出	23,000	3,150	19,850	
	賃借料支出	300,000	19,256	280,744	県社協受託にて計上
事業会議費支出	47,000	5,832	41,168	コロナにより事業縮小	
印刷製本費支出	146,000	0	146,000	コロナにより事業縮小	
通信運搬費支出	258,000	104,459	153,541	県社協受託にて計上	
広報費支出	35,000	0	35,000	コロナにより事業縮小	
貸付事業支出	1,995,000	1,265,000	730,000		
貸付金支出	1,995,000	1,265,000	730,000	コロナ特例によりつなぎ	
助成金支出	2,020,000	1,875,600	144,400		
助成金支出	2,020,000	1,875,600	144,400	V保険等減	
事業活動支出計(2)	5,259,000	3,466,498	1,792,502		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,367,000	△1,127,534	△1,239,466		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,425,000	2,425,000	0	
	財政調整基金資産取崩収入	2,425,000	2,425,000	0	
その他の活動収入計(7)	2,425,000	2,425,000	0		
支出					
拠点区分間繰入金支出	1,300,000	0	1,300,000	繰入実施せず	
その他の活動支出計(8)	1,300,000	0	1,300,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,125,000	2,425,000	△1,300,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,242,000	1,297,466	△2,539,466		
前期末支払資金残高(12)	1,242,000	1,242,069	△69		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,539,535	△2,539,535		

基金財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	114,786	501,429	△386,643		
		経常経費寄附金収益	114,786	501,429	△386,643		
		事業収益	152,700	10,000	142,700		
		その他の事業収益	152,700	10,000	142,700		
			サービス活動収益計(1)	267,486	511,429	△243,943	
	費用	事業費	325,898	1,252,429	△926,531		
		諸謝金	45,000	113,900	△68,900		
		燃料費	0	5,680	△5,680		
		消耗器具備品費	148,201	487,382	△339,181		
		保険料	3,150	32,850	△29,700		
		賃借料	19,256	294,192	△274,936		
		事業会議費	5,832	22,950	△17,118		
		印刷製本費	0	37,800	△37,800		
		通信運搬費	104,459	99,717	4,742		
		業務委託費	0	155,000	△155,000		
		広報費	0	2,958	△2,958		
助成金費用		1,875,600	1,912,200	△36,600			
助成金費用	1,875,600	1,912,200	△36,600				
助成金費用	1,875,600	1,912,200	△36,600				
減価償却費	22,725	15,120	7,605				
徴収不能額	0	170,000	△170,000				
		サービス活動費用計(2)	2,224,223	3,349,749	△1,125,526		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,956,737	△2,838,320	881,583		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	921,978	922,379	△401		
				サービス活動外収益計(4)	921,978	922,379	△401
	費用			サービス活動外費用計(5)	0	0	0
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	921,978	922,379	△401
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,034,759	△1,915,941	881,182		
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	0	140,000	△140,000		
		施設整備等寄附金収益	0	140,000	△140,000		
				特別収益計(8)	0	140,000	△140,000
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	913,000	△913,000		
				特別費用計(9)	0	913,000	△913,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△773,000	773,000		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,034,759	△2,688,941	1,654,182		
繰越			前期繰越活動増減差額(12)	2,398,029	4,599,970	△2,201,941	
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,363,270	1,911,029	△452,241	
活動増減の差額	基本金取崩額(14)	0	0	0			
	基金取崩額(15)	0	0	0			
	ボランティア基金取崩額	0	0	0			
	その他の積立金取崩額(16)	2,425,000	487,000	1,938,000			
	退職給付引当金取崩額	0	0	0			
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0			
	財政調整基金積立金取崩額	2,425,000	487,000	1,938,000			

基金財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	退職給付引当金積立額	0	0	0
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,788,270	2,398,029	1,390,241

基金財源拠点区分 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産						
現金預金	3,096,435	1,799,090	1,297,345	556,900	557,021	△121
	3,096,435	1,799,090	1,297,345	0	7,671	△7,671
固定資産				556,900	549,350	7,550
その他の固定資産	167,056,510	169,388,735	△2,332,225	556,900	557,021	△121
器具及び備品	98,235	120,960	△22,725	純資産の部		
生活つなぎ資金貸付金	1,150,500	1,035,000	115,500	165,807,775	168,232,775	△2,425,000
ポランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	10,992,000	13,417,000	△2,425,000
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	142,300,000	142,300,000	0
災害復興資金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	8,515,775	8,515,775	0
財政調整積立資産	10,992,000	13,417,000	△2,425,000	4,000,000	4,000,000	0
				3,788,270	2,398,029	1,390,241
				△1,034,759	△2,688,941	1,654,182
				169,596,045	170,630,804	△1,034,759
資産の部合計	170,152,945	171,187,825	△1,034,880	170,152,945	171,187,825	△1,034,880

計算書類に対する注記（基金財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (Ⅹ)・(Ⅺ))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア ボランティア基金

イ 善意銀行

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	136,080 円	37,845 円	98,235 円
合計	136,080 円	37,845 円	98,235 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債 券 内 訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第 10 回	39,200,060 円	42,728,000 円	3,527,940 円
28 年度 8 回京都府公募公債	99,220,493 円	98,570,000 円	△650,493 円
合計	138,420,553 円	141,298,000 円	2,877,447 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第 4 3 条 4 項に基づき行っている。

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
 拠点 基金 財源

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輜運搬車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品	120,960	0	0	0	22,725	0	0	0	98,235	0	37,845	0	136,080	0	
その他の固定資産（有形固定資産）	120,960	0	0	0	22,725	0	0	0	98,235	0	37,845	0	136,080	0	
計															
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア															
その他の固定資産（無形固定資産）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計															
その他の固定資産 計	120,960	0	0	0	22,725	0	0	0	98,235	0	37,845	0	136,080	0	
基本財産及びその他の固定資産（有形固定資産）合計	120,960	0	0	0	22,725	0	0	0	98,235	0	37,845	0	136,080	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	120,960	0	0	0	22,725	0	0	0	98,235	0	37,845	0	136,080	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基金財源拠点区分 資金収支明細書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		ボランティア基金	善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	94,686	20,100	114,786	0	114,786
	経常経費寄附金収入	94,686	20,100	114,786	0	114,786
	貸付事業収入	0	1,149,500	1,149,500	0	1,149,500
	償還金収入	0	1,149,500	1,149,500	0	1,149,500
	事業収入	152,700	0	152,700	0	152,700
	その他の事業収入	152,700	0	152,700	0	152,700
	受取利息配当金収入	921,932	46	921,978	0	921,978
	事業活動収入計(1)	1,169,318	1,169,646	2,338,964	0	2,338,964
	支出					
	事業費支出	148,731	177,167	325,898	0	325,898
	諸謝金支出	0	45,000	45,000	0	45,000
	消耗器具備品費支出	121,603	26,598	148,201	0	148,201
保険料支出	0	3,150	3,150	0	3,150	
貸借料支出	19,256	0	19,256	0	19,256	
事業会議費支出	5,832	0	5,832	0	5,832	
通信運搬費支出	2,040	102,419	104,459	0	104,459	
貸付事業支出	0	1,265,000	1,265,000	0	1,265,000	
貸付金支出	0	1,265,000	1,265,000	0	1,265,000	
助成金支出	1,875,600	0	1,875,600	0	1,875,600	
助成金支出	1,875,600	0	1,875,600	0	1,875,600	
事業活動支出計(2)	2,024,331	1,442,167	3,466,498	0	3,466,498	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△855,013	△272,521	△1,127,534	0	△1,127,534	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	2,425,000	0	2,425,000	0	2,425,000
	財政調整基金資産取崩収入	2,425,000	0	2,425,000	0	2,425,000
	その他の活動収入計(7)	2,425,000	0	2,425,000	0	2,425,000
	支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,425,000	0	2,425,000	0	2,425,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,569,987	△272,521	1,297,466	0	1,297,466	
前期末支払資金残高(12)	599,664	642,405	1,242,069	0	1,242,069	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,169,651	369,884	2,539,535	0	2,539,535	

基金財源拠点区分 事業活動明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		ボランティア基金	善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	寄附金収益	94,686	20,100	114,786	0	114,786
	経常経費寄附金収益	94,686	20,100	114,786	0	114,786
	事業収益	152,700	0	152,700	0	152,700
	その他の事業収益	152,700	0	152,700	0	152,700
	サービス活動収益計(1)	247,386	20,100	267,486	0	267,486
	費用					
	事業費	148,731	177,167	325,898	0	325,898
	諸謝金	0	45,000	45,000	0	45,000
	消耗器具備品費	121,603	26,598	148,201	0	148,201
保険料	0	3,150	3,150	0	3,150	
賃借料	19,256	0	19,256	0	19,256	
事業会議費	5,832	0	5,832	0	5,832	
通信運搬費	2,040	102,419	104,459	0	104,459	
助成金費用	1,875,600	0	1,875,600	0	1,875,600	
助成金費用	1,875,600	0	1,875,600	0	1,875,600	
減価償却費	0	22,725	22,725	0	22,725	
サービス活動費用計(2)	2,024,331	199,892	2,224,223	0	2,224,223	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,776,945	△179,792	△1,956,737	0	△1,956,737	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	921,932	46	921,978	0	921,978
	サービス活動外収益計(4)	921,932	46	921,978	0	921,978
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	921,932	46	921,978	0	921,978	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△855,013	△179,746	△1,034,759	0	△1,034,759	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用					
	特別費用計(9)	0	0	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△855,013	△179,746	△1,034,759	0	△1,034,759	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	599,664	1,798,365	2,398,029	0	2,398,029
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△255,349	1,618,619	1,363,270	0	1,363,270
活動増減の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	2,425,000	0	2,425,000	0	2,425,000
	退職給付引当金取崩額	0	0	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	2,425,000	0	2,425,000	0	2,425,000
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
	退職給付引当金積立額	0	0	0	0	0
	善意銀行積立金積立額	0	0	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0	0	0
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額	0	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,169,651	1,618,619	3,788,270	0	3,788,270	

積立金・積立資産明細書

(自令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
01601 財政調整基金積立金	13,417,000		2,425,000	10,992,000	
01602 ボランティア基金積立金	142,300,000			142,300,000	
01603 善意銀行積立金	8,515,775			8,515,775	
01604 災害復興資金積立金	4,000,000			4,000,000	
計	168,232,775		2,425,000	165,807,775	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
0020219 ボランティア基金積立資産	142,300,000			142,300,000	
0020220 善意銀行積立資産	8,515,775			8,515,775	
0020221 災害復興資金積立資産	4,000,000			4,000,000	
0020224 財政調整積立資産	13,417,000		2,425,000	10,992,000	
計	168,232,775		2,425,000	165,807,775	

共同募金拠点区分 資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	10,460,000	8,585,189	1,874,811		
		共同募金配分金収入	10,460,000	8,585,189	1,874,811	募金目標額未達成	
		一般募金配分金収入	3,903,000	3,903,380	△380		
		歳末たすけあい配分金収入	6,435,000	4,560,000	1,875,000		
		未返還金戻入	122,000	121,809	191		
		事業活動収入計(1)	10,460,000	8,585,189	1,874,811		
	支出	事業費支出	6,369,000	4,557,556	1,811,444		
		消耗器具備品費支出	6,000	5,280	720		
		広報費支出	77,000	77,000	0		
		給付金支出	6,285,000	4,475,276	1,809,724	募金目標未達成による	
		返還金支出	1,000	0	1,000		
		助成金支出	4,091,000	3,800,000	291,000		
	助成金支出	4,091,000	3,800,000	291,000	コロナにより活動縮小		
	助成金支出	4,091,000	3,800,000	291,000			
	事業活動支出計(2)	10,460,000	8,357,556	2,102,444			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	227,633	△227,633			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
		支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
		支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0		
	予備費支出(10)		0	0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	227,633	△227,633		
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	227,633	△227,633			

共同募金財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	8,585,189	8,966,951	△381,762
	益	共同募金配分金収益	8,585,189	8,966,951	△381,762
		一般募金配分金収益	3,903,380	4,363,887	△460,507
		歳末たすけあい配分金収益	4,560,000	4,539,000	21,000
		未返還金戻入収益	121,809	64,064	57,745
		サービス活動収益計(1)	8,585,189	8,966,951	△381,762
	費	事業費	4,557,556	5,078,951	△521,395
	用	消耗器具備品費	5,280	5,280	0
		広報費	77,000	480,951	△403,951
		給付金	4,475,276	4,470,911	4,365
		返還金	0	121,809	△121,809
		助成金費用	3,800,000	3,888,000	△88,000
		助成金費用	3,800,000	3,888,000	△88,000
	助成金費用	3,800,000	3,888,000	△88,000	
	サービス活動費用計(2)	8,357,556	8,966,951	△609,395	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	227,633	0	227,633	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	227,633	0	227,633	
特別増減の部	収				
	益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費				
用					
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	227,633	0	227,633	
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	227,633	0	227,633
活動増減の部		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		ボランティア基金取崩額	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		退職給付引当金取崩額	0	0	0
		善意銀行積立金取崩額	0	0	0
		財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
		災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		退職給付引当金積立額	0	0	0
		善意銀行積立金積立額	0	0	0
		財政調整基金積立金積立額	0	0	0
		災害復興基金積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0	

共同募金財源拠点区分 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	227,633	0	227,633

共同募金財源拠点区分 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部					
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	227,633	121,809	105,824	流動負債	0	121,809	△121,809
現金預金	227,633	121,809	105,824	未返還金	0	121,809	△121,809
				負債の部合計	0	121,809	△121,809
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	227,633	0	227,633
				(うち当期活動増減差額)	227,633	0	227,633
				純資産の部合計	227,633	0	227,633
資産の部合計	227,633	121,809	105,824	負債及び純資産の部合計	227,633	121,809	105,824

計算書類に対する注記（共同募金）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法
該当なし

(2) 引当金の計上基準
該当なし

(3) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理
該当なし

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (Ⅹ)・(Ⅺ)）

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

- ア 歳末たすけあい
- イ 活動助成
- ウ 広報啓発

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

草津市社会福祉協議会
 共同募金財源

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輦運搬装置		0		0		0		0		0					
器具及び備品															
その他の固定資産（有形固定資産）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計															
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計															
その他の固定資産 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産（有形固定資産）合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに
 より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別預立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

共同募金財源拠点区分 資金収支明細書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい	活動助成	広報啓発	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	経常経費補助金収入	4,560,000	3,948,189	77,000	8,585,189	0	8,585,189	
	共同募金配分金収入	4,560,000	3,948,189	77,000	8,585,189	0	8,585,189	
	一般募金配分金収入	0	3,903,380	0	3,903,380	0	3,903,380	
	歳末たすけあい配分金収入	4,560,000	0	0	4,560,000	0	4,560,000	
	未返還金戻入	0	44,809	77,000	121,809	0	121,809	
	事業活動収入計(1)	4,560,000	3,948,189	77,000	8,585,189	0	8,585,189	
	事業活動による支出	事業費支出	4,475,276	5,280	77,000	4,557,556	0	4,557,556
		消耗器具備品費支出	0	5,280	0	5,280	0	5,280
		広報費支出	0	0	77,000	77,000	0	77,000
		給付金支出	4,475,276	0	0	4,475,276	0	4,475,276
助成金支出		0	3,800,000	0	3,800,000	0	3,800,000	
助成金支出		0	3,800,000	0	3,800,000	0	3,800,000	
助成金支出		0	3,800,000	0	3,800,000	0	3,800,000	
事業活動支出計(2)	4,475,276	3,805,280	77,000	8,357,556	0	8,357,556		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	84,724	142,909	0	227,633	0	227,633		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	84,724	142,909	0	227,633	0	227,633		
前期末支払資金残高(12)	68,089	△68,089	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	152,813	74,820	0	227,633	0	227,633		

共同募金財源拠点区分 事業活動明細書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		繰上たすけあい	活動助成	広報啓発	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	経常経費補助金収益	4,560,000	3,948,189	77,000	8,585,189	0	8,585,189
	共同募金配分金収益	4,560,000	3,948,189	77,000	8,585,189	0	8,585,189
	一般募金配分金収益	0	3,903,380	0	3,903,380	0	3,903,380
	歳末たすけあい配分金収益	4,560,000	0	0	4,560,000	0	4,560,000
	未返還金戻入収益	0	44,809	77,000	121,809	0	121,809
	サービス活動収益計(1)	4,560,000	3,948,189	77,000	8,585,189	0	8,585,189
	費用						
	事業費	4,475,276	5,280	77,000	4,557,556	0	4,557,556
	消耗器具備品費	0	5,280	0	5,280	0	5,280
広報費	0	0	77,000	77,000	0	77,000	
給付金	4,475,276	0	0	4,475,276	0	4,475,276	
助成金費用	0	3,800,000	0	3,800,000	0	3,800,000	
助成金費用	0	3,800,000	0	3,800,000	0	3,800,000	
助成金費用	0	3,800,000	0	3,800,000	0	3,800,000	
サービス活動費用計(2)	4,475,276	3,805,280	77,000	8,357,556	0	8,357,556	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	84,724	142,909	0	227,633	0	227,633	
サービス活動外増減の部	収益						
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	84,724	142,909	0	227,633	0	227,633	
特別増減の部	収益						
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0	0
	費用						
	特別費用計(9)	0	0	0	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	84,724	142,909	0	227,633	0	227,633	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	68,089	△68,089	0	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	152,813	74,820	0	227,633	0	227,633
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当金積立額	0	0	0	0	0	0
	善意銀行積立金積立額	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積立金積立額	0	0	0	0	0	0	
災害復興基金積立金積立額	0	0	0	0	0	0	
その他の積立金積立額	0	0	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	152,813	74,820	0	227,633	0	227,633	

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						14,773,389
現金						100,000
預金						14,673,389
	滋賀銀行 草津市役所出張所		運転資金に使用			11,325,337
	草津市農業協同組合 草津支店		"			3,133,617
	関西みらい銀行 草津支店		"			855
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			45,752
	京都中央信用金庫 草津支店		"			7,022
	ゆうちょ銀行		"			160,806
	小計(現金預金)					14,773,389
未収金	労働保険料概算払い戻入額他		第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			2,824,298
前払金	社協の保険代					7,280
流動資産合計						17,604,967
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			1,500,000
基本財産合計						1,500,000
(2)その他の固定資産						
車輛運搬具	軽自動車他5台			11,254,856	9,304,030	1,950,826
器具及び備品	金庫他20個		第2種社会福祉 事業における地 域福祉事業等に 使用する	10,542,459	5,067,753	5,474,706
ソフトウェア	給与管理・会計システム			1,009,800	488,070	521,730
生活つなぎ資金貸付金	貸付者33人					1,150,500
退職手当積立基金預け金	職員7人分					23,873,610
ホランテア基金積立資産						142,300,000
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		"			780,000
	関西みらい銀行 草津支店		"			3,099,447
有価証券	SMBC日興証券(株) 京都支店		"			39,200,060
	みずほ証券(株) 大津支店		"			99,220,493
善意銀行積立資産						8,515,775
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			300,000
	京都中央信用金庫 草津支店		"			7,335,000
	滋賀銀行 草津市役所出張所		"			404,000
	草津市農業協同組合 草津支店		"			476,775
災害復興資金積立資産						4,000,000
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			3,400,000
	京都中央信用金庫 草津支店		"			600,000
職員退職手当積立資産						4,894,808
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		"			2,280,523
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			1,365,665
	京都中央信用金庫 草津支店		"			1,175,822
	関西みらい銀行 草津支店		"			72,798
財政調整基金積立資産						16,732,371
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		"			4,790,371
	関西みらい銀行 草津支店		"			4,658,000
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			2,500,000
	滋賀銀行 草津市役所出張所		"			4,784,000
	小計(その他の積立資産)					176,442,954
その他の固定資産計						209,414,326
固定資産合計						210,914,326
資産合計						228,519,293

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料他					5,661,516
その他の未払金	役職員給与等補助金返還金他					1,981,432
預り金	ボランティア活動保険料他					1,409,942
職員預り金	1~3月分職員給与源泉所得税他					369,435
賞与引当金	12~3月分職員賞与相当額					2,893,964
流動負債合計						12,316,289
2 固定負債						
退職給付引当金	全社協職員退職手当					29,758,339
固定負債合計						29,758,339
負債合計						42,074,628
差引純資産						186,444,665

未 収 金 明 細 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
ヒキタ事務機	過払い金(二重に振り込みしたため)	6,151
滋賀労働局	雇用保険料等概算払い清算	9,547
カフェひだまり他	地域サロン補助金返還	228,500
滋賀県社会福祉協議会	コロナ特例事務費	2,580,100
合	計	2,824,298

前 払 金 明 細 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
全国社会福祉協議会	社協の保険代	7,280
合	計	7,280

事 業 未 払 金 明 細 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津年金事務所	3月分社会保険料	421,031
全国社会福祉協議会	1~3月分退職手当積立金	711,810
職員	3月分時間外手当他	160,651
(株)ピンテージ	3月分派遣職員代	788,101
心配ごと相談員	3月分心配ごと相談員報酬	105,000
生活支援員	3月分生活支援員報酬、交通費	163,500
(株)三井田商事	コピー代	130,493
ヒキタ事務機	コピー用紙・書庫等備品購入費	1,860,722
草津市	事務所電気・水道・ガス料金、廃棄物処理料	490,183
滋賀銀行	3月分振込手数料	18,700
トヨタファイナンス(株)	3月分ガソリン代	19,656
朝日新聞サービスアンカー-ASA草津	3月分新聞代	3,500
京都新聞草津販売所	3月分新聞代	3,333
ヤマト運輸(株)	3月分発送代	40,236
Amazon.co.jp	飛沫感染ボード他	306,008
エイワユニフォーム	職員作業服代	22,869
マルキ印刷	封筒・領収書代	286,990
アイコラボレーション	封筒代	89,100
小林事務機(株)	袋代	39,633
合	計	5,661,516

その他の未払金明細表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津市	役職員給与等補助金返還金	642,233
草津市	事務局経常経費補助金返還金	201,503
草津市	令和2年度事業補助金返還金	1,022,576
草津市	介護予防サポーターポイント制度事業受託金返還金	115,120
合	計	1,981,432

預り金明細表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
ボランティアセンター登録ボランティア	ボランティア活動保険料	556,900
地域福祉権利擁護事業死亡者利用者	預かり金(10年保存)	833,992
草津税務署	生活支援員・相談員・理事・評議員報酬源泉所得税	19,050
合	計	1,409,942

職員預り金明細表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津年金事務所	3月分社会保険料	369,435
合	計	369,435